

平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告

1 総括

2 事業活動等実績（別冊）

- ・平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告
※総括部門欄に関連する事業報告のページ番号を記載
- ・平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会研修等報告
- ・平成29年度宮古市委託業務実績等報告書（*参考配付）

平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告

1 総括

当年度の事業重点目標を実施した中で、「地域福祉活動計画の推進」に向けた取り組みは、「ひと”と人”がつながり 関わりあい ともに支え合う まちみやこ」を基本に概ね計画通り進めることができましたが、＜地域で人々が集い交流しつながり合う「場所」づくり＞としての「みやこわくわくまつり」は、平成28年8月30日の台風10号による被災地域支援のため中止したことを契機に、催事内容を再考するため当該年度も休止いたしました。地域活動計画は、平成32年度まで期間6項目の目標と8項目の施策を中心に取り組んでおり、中間期の今年度においては、第1期計画の内容見直しと事業評価に向けた内部研修会も併せて実施いたしました。

「地域生活課題解消」への取組については、生活課題を抱えながら相談に繋がりにくい方について、開設している相談窓口で対応できるよう民生委員や関係機関等からの情報を得て、相談者の課題解決に向けて取り組みました。宮古市から受託している「生活困窮者自立支援事業」や「かわい地域包括支援センター事業」においても、経済的課題や就労希望者への対応、生活困難ケースの解消などに努めました。

「組織の役割」については、社会福祉法改正に伴う法人制度改革への取り組みの中で、「経営組織の在り方」や「内部留保の明確化、福祉サービスへの再投下」に向けた対応として、「評議員選任・解任委員会の設置」、「新評議員の選任」等を行い、組織執行体制の確立を図りました。

「経営の安定」は、今年度をもって廃止した「地域福祉バス運行・貸出事業」、事業内容等を変更した「田代児童館事業実施場所」「介護予防・日常生活支援総合事業」への対応、新規事業として「かわい包括支援センター運營業務」を受託するなど、経営に資する事業見直しと新規事業の確保に努めました。

「経営状況」について、平成29年度の当期活動増減差額は、▲49,559千円を計上し、平成28年度決算▲46,185千円に比較して3,373千円増額となり、単年度でも依然として厳しい経営状況であります。

次期繰越増減差額は181,542千円を計上しておりますが、当期活動増減差額▲49,559千円は、平成30年度から3か年でプラスに転じ健全な経営状態に出来るよう、事務改善や事業の見直しに取り組む必要があります、引き続き前向きに努めて参ります。

なお、それぞれの部門による活動の総括は次のとおりです。

【総務部門】

社会福祉法人制度改革に伴い選任された新評議員により、平成29年6月27日に定時評議員会を開催し、平成30年度定時評議員会までを任期とする新役員を選任いたしました。また、会長・副会長を構成メンバーとする三役会議では、常務理事の配置について協議を行い、諸規程等の見直しを図りながら経営体制の強化に努めました。

人材確保では、公募はもとより個人的勧誘等をはじめとして、様々な取り組みに努め、計画採用による社会福祉士2名を含め、平成29年度全体では24名の職員を採用しておりました。しかしながら年間を通して、いまだ有資格者が不足している状況であることから、平成30年度は当法人としての最大の課題となっているところです。

- 理事会開催 5回 〈別冊事業報告 1P〉
 - ・第1回／事業報告・決算、規程改正関係
 - ・第2回／会長、副会長の選任、専門委員会委員の任命、解任委員会の招集、評議員選任候補の選任、車両リース契約更新、規程改正、地域福祉バス売却処分関係
 - ・第3回／定款変更、規程改正、地域福祉バス運行事業廃止、施設指導監査是正改善関係
 - ・第4回／「苦情解決窓口」第三者委員の選任、地域包括支援センター受託に関わる事業計画変更、規程改正、補正予算関係
 - ・第5回／定款変更、規程改正、車両リース契約、システム更新・新規契約、補正予算、財政運用基金取崩し、事業計画・当初予算、重要な職員の選任、常務理事選任関係

- 評議員会開催 4回 〈別冊事業報告 4P〉
 - ・第1回／事業報告・決算、規程改正、理事・監事選任、地域福祉バス売却処分関係
 - ・第2回／定款変更、規程改正関係
 - ・第3回／地域包括支援センター受託に関わる事業計画変更、補正予算関係
 - ・第4回／定款変更、補正予算、事業計画・当初予算関係

- 監査 / 11回 〈別冊事業報告 6P〉

(法人4回、介護保険・障害事業実地指導6回、法人指導監査1回)

- 評議員選任・解任委員会 1回 (評議員の選任) 〈別冊事業報告 6P〉

- 専門委員会／4回 〈別冊事業報告 6P〉
 - ・地域福祉推進専門委員会／3回
 - ・企画調整専門委員会 /1回

- 調整委員会／10回 〈別冊事業報告 7P〉

- 三役会議 /12回 (職員現況、理事会・評議員会・監査提出資料等) 〈別冊事業報告 8P〉

- 幹部会議 /12回 (毎月初めに開催) 〈別冊事業報告 10P〉

- 運営会議 /12回 (毎月の事業計画・報告等) 〈別冊事業報告 11P〉

- 衛生委員会／12回 (毎月第3火曜日に開催) 〈別冊事業報告 11P〉

- 施設管理等 〈別冊事業報告 38P・33P〉
 - ・宮古市総合福祉センター／利用人数(延べ)20,604人〔うち有料365人〕
 - ・地域福祉バス運行 /平成29年度事業廃止〔運行0件〕

【地域福祉部門】

第1期宮古市地域福祉活動計画策定から3年目となり、評価委員会を立ち上げ期間

内の計画見直しを含めた中間評価を行いました。評価委員会では本計画の進捗状況を確認し、地域課題の解決にむけて今後さらに着実に実行していくため、本計画の施策体系と目標の再設定を行いました。

被災者支援事業においては、個別・地域アセスメントをもとにコミュニティ形成支援における課題を抽出し、市内の活動団体とともに課題にむけた具体策について話し合いを重ねながら活動を実施。また、生活課題を抱え孤立しがちな対象者層の社会参加の場の構築のため新たなプログラムを企画し実施することで生活意欲の増進につながる成果もみられました。

事業開始3年目となった生活困窮者自立支援事業については、昨年度課題となっていた出口機能の充実に向け、市内企業へ就労準備支援の取組みチラシとアンケートの送付、また事例を通して社会資源の活用や創出を他職種・多機関と検討する取組みを開始しました。生活課題を抱えた子ども達の暮らしを支えるこども食堂（しおかぜキッチン）は、支援対象世帯の継続的参加と月1回の定期開催が安定し、今後の地域展開にむけた支援者育成のための研修会と参加者間で具体的運営にむけた話し合いまで進めることができました。

□宮古市地域福祉活動計画

>評価委員会

>>内部評価委員会 3回

>>外部評価委員会 1回

■福祉と学びの育成 福祉活動人材の育成

>>福祉教育研修、施設職員情報交換会 11月（28人/10事業所）

>>福祉体験教室プログラム検討会 4回

>>宮古市福祉作文・標語コンクール 〈別冊事業報告 17P～19P・36P〉

作文コンクール/124件（小学校 71件、中学校 33件、高校・一般20件）

標語コンクール/144件（応募者数 79人）

■誰もが安心して暮らすことができる地域づくり

地域での見守り・支え合いの構築

>>住民主体サロン 77地区

■生活課題を抱えた人への対応

自立や社会参加にむけた就労、ネットワーク構築

>>あらなみキッチン/8回 23人

>>他職種・多機関連携事例検討会 1回

■新たなニーズの把握にむけた取組み

企業・法人向け「地域貢献活動」に関するアンケート調査

（依頼数/475件 有効回答数/187件 回答率/39.4%）

□宮古市社会福祉大会の開催（式典・表彰・フォーラム） 〈別冊事業報告 15P〉

・表彰者 /21名・10団体

・来場者 /220人

□敬老会福祉活動事業 〈別冊事業報告 19P〉

・申請人数 /7,729人 (76件)

□たすけあい銀行 〈別冊事業報告 33P〉

- ・貸付件数 / 4件 (140,000円)
- ・償還件数 / 58件 (268,000円)
- ・貸付実数 / 19件 (797,000円)

□地域福祉活動団体等支援(助成) /43団体(27件) 1,568,480円 〈別冊事業報告 34P〉

- ・民生福祉活動 /16団体 (1件) 846,000円
- ・児童福祉活動 / 1団体 (1件) 50,000円
- ・老人福祉活動 / 1団体 (1件) 50,000円
- ・障害者(児)福祉活動 / 8団体 (8件) 190,000円
- ・子育てサークル活動 / 1団体 (1件) 20,000円
- ・母子福祉活動 / 1団体 (1件) 20,000円
- ・ボランティア活動 /14団体 (14件) 392,480円

□災害見舞金交付/火災2件 40,000円 〈別冊事業報告 35P〉

□生活復興支援センター 〈別冊事業報告 23P~26P〉

- ・職員配置 /22名 (うち9名兼務)
 - >>生活支援相談員 12名 (うち9名兼務)
 - >>地域コーディネーター 10名
- ・ボランティア稼働者数 /1,144人
- ・仮設住宅等訪問件数 / 10,877件
(仮設2,045件、みなし仮設216件、賃貸住宅再建6,520件、移住再建1,784件 その他312件)
- ・支援団体等連携会議 / 3回
- ・行政連絡調整会議 / 12回
- ・入居者懇談会 / 8回
- ・県公営住宅相談会 / 15回
- ・サロン活動 / 116回

□生活困窮者自立支援事業 〈別冊事業報告 26P~28P・44P〉

- ・職員配置 / 5名 (うち1名兼務)
 - >>主任相談支援員 1名
 - >>相談支援員 2名
 - >>就労支援員 1名
 - >>相談支援員 (町村部担当) 1名
 - >>家計相談支援員 1名 (うち1名兼務)
- ・新規相談者数 / 198人 (市部 164件 / 町村部 34件)
- ・プラン作成数 / 51件 (市部 40件 内再プラン 20件 終結 25件)
(町村部11件 内再プラン 7件、終結 6件)
- ・支援調整会議 / 27回

- ・ケース会議 ／ 1回
- ・出張相談会 山田町／4回、岩泉町／4回、田野畑村／4回
- ・学習支援実施回数 ／ 184回（延べ366名）
- ・食糧支援数 ／ 市部75件 町村部11件

- 生活課題を抱えた子ども達の暮らしを支えるこども食堂及び親への就労支援事業
- ・しおかぜキッチン 12回（延べ参加者228名、延べ支援者203名）

【相談支援部門】

「日常生活自立支援事業」は、地域の中で判断能力が不十分な方が自立した生活が送れるように福祉サービス利用援助事業を推進すると共に権利擁護の推進及び住民生活に関わる福祉関連事業をあわせて総合的に実施するよう努めています。利用者については、契約者数 17 件で昨年度より増加し 86 名となっています。また、成年後見制度移行は 4 名あり、今後も関係機関と連携を図りながら推進していきたいと思います。利用者数の増加に伴い、相談件数も増え 1,887 件となっています。

昨年度と同様、新規相談において適切なアセスメントをすることにより、本事業対象以外の福祉サービス利用にも繋げるように努めています。

今後も関係機関と連携を図り、権利擁護体制強化を推進し、「地域福祉」「権利擁護」の視点に立ったソーシャルワークが展開できるよう努めていきたいと思います。

「総合相談支援センター」では、地域住民や民生委員、関係機関等と連携を図り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、個々が抱える課題に共に取り組んできました。また、個別支援ではサービスの利用だけではなく、地域資源の活用によって新たな居場所や役割も生まれ、住民同士の支え合いの一助を担うことができました。

平成 29 年度は介護保険課や他事業所との協働で介護予防教室・巡回相談会を開催しました。このことにより総合相談支援センターだけでなく、住民にとって身近に相談できる地域資源を知る機会となりました。今後も地域に出向き新たに構築されたネットワークを活用して個別支援を通して住民と共に地域の支援にもつなげるように努めます。

「配食サービス事業」では、食事の提供と合わせて見守り安否確認を行うことで、声かけによる孤独や孤立の軽減に努めています。また状況に合わせて関係部署や機関と連携を取り対応をおこなっています。

「居宅介護支援事業」では、ご利用者様やご家族のニーズに応え、一人一人の求めている生活を支援していくことを目標に、ご利用者様及びご家族様へ寄り添い、心を通じ合わせた支援を行っています。また住み慣れた地域での生活が、継続できるように関係機関との連携に務めています。またケアマネジメントにおける実践的能力向上の為、事例検討及び研修会への積極的な参加を行っています。

「特定・障害児相談支援事業」では、ご利用者様及びご家族様の希望する暮らしの実現に向けて希望を確認しながら支援を行いました。また関係機関との連携を図り情報を共有し計画作成に務めました。本人の相談以外でも家族関係の相談もあり、本人の問題ではなく家族の問題として捉えていく必要があります、関係機関と連携して支援しております。

り利用者増につながりました。デイの特色として、歩行訓練の実施を毎日のメニューとし、自分の足で元気に生活を出来るよう下肢機能訓練等に力を入れています。また1人暮らし、認知症利用者等は関係機関と情報共有しながら生活状況に対応したケアの提供にてレベル低下防止を図りました。実績について、上半期は前年度を上回っていましたが、昨年12月よりインフルエンザが猛威を振るい、重度化によるデイ終了、死亡など複数回利用者の罹患が要因となり下半期で実績が低迷しました。その結果前年度より若干下回りました。

新里地区の訪問介護の実績は前年度を上回ることができました。認知症や1人暮らしのケースが多く、訪問拒否や留守などでサービスにつながらないこともありましたが、見守りも社協の役割と考えて支援にあたってきました。新里地区にただ1つの訪問介護事業所として、利用者が地域で暮らすことを支えるため積極的に新規を受け入れ、積雪で道路状況が悪い中、和井内、刈屋地区などの毎日訪問を行なってきました。新里サテライトの職員だけでは対応できない時は総福のヘルパーの応援も得ながらサービス提供に努めてきました。

津軽石地区では、清寿荘デイサービスセンターにおいて通所介護事業を実施し、在宅介護を支えるサービスの提供に努めました。平成27年度より毎月第1土曜日に実施した「介護予防者集いの日」は活動を休止しましたが、2年間の活動の振り返りを行い、総合事業開始に向け、デイサービスの過ごし方の見直しを行い、利用者一人ひとりに合わせたサービスの提供に努めました。要介護者につきましては、認知症ケア・中重度者ケアの充実をはかるため、職員の研修等やカンファレンスを継続的に実施することが出来ました。実績向上を図るため、積極的に新規利用者の受け入れを行いましたが、利用者の高齢化が進み、入院や入所などサービス終了する方が多く、利用者数が減少する結果となりました。

川井地区では、全体を通して前年度を下回る結果となりました。死亡、施設入所などによる中止が多く、また、新規利用の依頼は総合事業の利用者が多く、収益の増加に繋げることが出来ませんでした。また、予てより取り組んでいる、利用回数の見直しを行い、利用回数を増やす取り組みについても思うような結果がでませんでした。また通所介護サービスについては、新たな取組として、地域で行われている介護予防教室の内容を取り入れ、利用者の身体機能の維持向上に務めました。障害サービスについては、新規利用の依頼はなく、前年度同様の運営状況となっております。平成27年8月より開設しました基準該当障害福祉サービス生活介護については、29年度の利用者はありませんでした。

【介護保険】 〈別冊事業報告 45P～48P〉

□訪問介護事業

- ・ホームヘルプサービスセンター（宮古、新里サテライトセンター）
　　>>提供件数(延べ) 23,913件（うち総合事業 603件）
- ・かわいホームヘルパー事業所
　　>>提供件数(延べ) 3,901件（うち総合事業 100件）

□訪問入浴介護事業

- ・訪問入浴サービスセンター　　／提供件数(延べ) 901件

- ・ かわい訪問入浴サービス事業所／提供件数(延べ) 57件

□通所介護事業

- ・ 総福デイサービスセンター /提供件数(延べ) 7,736件
 >>総福 /提供件数 7,277件 (うち総合事業 572件)
 開所日数 292日
 >>サテライト/提供件数 459件 (うち総合事業 273件)
 開所日数131日)
- ・ 田老デイサービスセンター /提供件数(延べ) 3,503件 (うち総合事業 549件)
 開所日数241日
- ・ 清寿荘デイサービスセンター/提供件数(延べ) 8,038件 (うち総合事業 632件)
 開所日数 365日
- ・ むつわ荘デイサービス事業所/提供件数(延べ) 6,790件
 >>むつわ荘 /提供件数 3,962件 (うち総合事業525件)
 開所日数 253日
 >>小国サテライト/提供件数 2,196件 (うち総合事業157件)
 開所日数 251日
 >>門馬サテライト/提供件数 632件 (うち総合事業90件)
 開所日数 147日

□短期入所事業

- ・ 清寿荘ショートステイ /提供件数(延べ)570件

【障害福祉】 (別冊事業報告 49P～51P)

□障害福祉ホームヘルプサービス

- ・ ホームヘルプサービスセンター/提供件数(延べ) 3,093件
 (うち同行援護16件/移動支援14件)
- ・ かわいホームヘルパー事業所 /提供件数(延べ) 143件

□児童発達支援事業「すこやか幼児教室」 /提供件数(延べ) 1,519件
 開所日数240日

□障害福祉サービスセンターゆにぞん/提供件数(延べ)3,912件(うち地域活動 159件)
 開所日数 240日

□基準該当障害福祉サービス生活介護

むつわ荘デイサービス事業所 /提供件数(延べ) 0件・開所日数 0日

□地域活動支援センターかねはま/提供件数(延べ)3,254件・開所日数 247日

【子育て支援】 (別冊事業報告 41P・42P)

□児童館

- ・ 宮古市田代児童館 /提供件数(延べ) 3,329件・開所日数 296日
 >>幼児 1,084件、児童 2,245件

□学童の家

- ・ 宮古市藤原学童の家 /提供件数(延べ) 3,541件・開所日数 291日

□子育て支援センター

・つどいの広場「すくすくランド」／利用件数(延べ) 7,071件・開所日数 353日

【地域施設部門】

「老人福祉センター」の利用者数は前年度より1割弱減となったものの、年間事業は計画どおりに行い、「身体障害者福祉センター」の運営管理業務及び地域活動支援センターでは、四季折々の行事や作品展覧会及び地域交流会・卓球バレーに加え、平成29年4月からサウンドテーブルテニスを月2回から週1回に変更また7月からカラオケ倶楽部実施。利用者の希望等取り入れ昨年より増収としました。また、障がい者団体活動では、年間事業は計画どおり実施いたしました。卓球バレー交流大会に参加することで機能訓練等の意欲向上を図りました。

「高齢者生活福祉センター」は、一時的に在宅での生活が困難となった利用者の受入を行いながら、安心して居住生活を送ることが出来て、また自宅へ戻り生活を送る事が出来るよう支援を行いました。利用状況については、冬期間を中心に入所し、暖かくなったら自宅へ戻るといった利用者も数名おり、本来の施設の役割を果たせたと思います。また利用実績については、夏から秋にかけて入所希望者がなく、満床とならなかったため、前年度に比べ実績が下さがりました。入所者の対象地域については川井地区だけでなく津軽石地区の利用者の受入を行い、より広範囲での利用拡大に繋がったと思います。

「養護老人ホーム清寿荘」は、入所者の幅広い年齢層と要介護者増加の中、定員50人に対して上半期平均入所者数48人、下半期平均入所者数44人でした。減少の要因として個々の入所者の身体状況に応じ他施設への移行や新規入所数と退所数が変わらなかったためです。

また、要介護者の増加に加え精神疾患を患った方の入所が増加傾向にあるため、外部講師を招いての精神疾患の研修会や定期的に精神科の専門職が来荘し助言を受ける等、他機関との連携・協力で処遇の見直しや改善を行いました。

地域に開かれた施設運営を目指し、イベント時に地域住民やボランティアの協力を頂きながら交流事業を展開すると共に、中・高生や大学生の体験学習や実習受入れも積極的に行いました。

施設整備では、計画的な修繕・保守点検を実施、維持管理に努めましたが、老朽化や特にも要介護者にとっては、設備上不便を感じる部分もあり安心・安全な生活を送るうえで、厳しい状況でありました。

□施設運営 〈別冊事業報告 40P・41P〉

- ・宮古市金浜老人福祉センター /提供件数(延べ) 7,480件
- ・宮古市身体障害者福祉センター/提供件数(延べ) 8,985件
- ・宮古市養護老人ホーム清寿荘 /入所件数(延べ) 554件
- ・高齢者生活福祉センター /入所件数(延べ) 101件

【宮古市地域包括支援センター】

「かわい地域包括支援センター」は、2月より宮古市からの受託に伴い、川井中学校区域を担当とする地域包括支援センターの業務を開始しました。主な活動としては、総合相談対応を中心として、宮古市からの引継ぎケースを中心とした訪問活動や地域住民に対するの広報活動として、自治会等が行う行事等へ積極的に参加を行いました。また、緊急対応ケースとして、地域住民や関係機関の協力を頂きながら取り組んだケースもあり、地域住民や関係機関との連携の強化に務めました。

□かわい地域包括支援センター 〈別冊事業報告 30P〉

- ・職員配置／ 2名（うち1名兼務）
 - >>看護師 1名
 - >>主任介護支援専門員 1名（兼務）
- ・相談件数 / 29件（うち、虐待に関する相談／0件・介護支援専門員からの相談／3件）
- ・虐待対応 / 0件
- ・地域ケア個別会議 / 2回

2 事業活動等実績（別冊）

- ・平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告
- ・平成29年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会研修等報告
- ・平成29年度宮古市委託業務実績等報告書（*参考配付）